総説

地球環境から地球社会へ —地球社会をめざす教育を

島津 康男*

1. 地球環境の基本は「持続可能な開発」

地球環境問題といえば、「温暖化」「オゾン層」「熱帯林の消滅」といった現象面が頭に浮かび、そして頭だけの知識としての次元に止まりがちである。一方、「地球環境問題は足元から」の掛け声で、各地方自治体は「地球環境」に取り組んでいるが、その内容は「省エネルギー」「ごみ問題—リサイクル」などといった所で、これまでの環境の取組みとどこが違うのか、もう一つピンと来ないというのが実情ではないか。ここで、「地球環境」を基本の所から考え直す必要がある。

ブラジルで開かれた地球サミットでの27項目にわたる「リオ宣言」は、地球環境問題の憲法ともいえるもので、そこには基本的なことがうたわれている。その内容を要約すると次のようになろう。

基本宣言

- 1 人類は、持続可能な開発への関心の中にある。人類は、自然と調和しつつ健康で生産的な生活を送る権利がある。

環境問題の空間的・時間的ひろがりへの対応

- 2 他の国や国家の管轄範囲を越えた地域の汚染をもたらしさないようにする各国の責任
- 3 開発の権利は、現在および将来の世代の発展及び環境上の必要性を公平に満たすものである必要

生態系の維持

- 7 地球の生態系の健全性と一体性の保全・保護及び回復のための各国の協力

環境の有限性を踏まえた生産・消費パターンの変革

- 8 持続可能でない生産・消費の様式を改め、適切な人口政策を推進する

環境と関連する全ての政策における環境配慮の徹底

- 4 持続可能な開発の達成のため、環境保全は発展過程

と不可分一体のものである

各主体の役割

- 10 環境問題は、あらゆる関係者が、それぞれのレベルで参加することによって、最適な対処を行うことができる

リオ宣言の基本は、有限な資源・環境を前提に「持続可能な開発 (SUSTAINABLE DEVELOPMENT)」を必要とする所にある。これは、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような開発」と定義されているが、玉虫色の表現であり、ではどうすればその条件が満たされるかがはっきり見えてこない。国連を含めて、国際政治にはこのような玉虫色がまかり通るのが問題なのであるが、それはそれとして、なぜ「持続可能な開発」がピンと来ないかを少し掘り下げてみる必要があろう。

「開発は必要悪」の認識を

これまで、環境行政は「開発か環境か」と「開発と環境の調和」との間をゆれ動いてきた。今回の環境基本法の作業でも、通産省などは相変わらず「開発と環境の調和」を主張しているという。しかし、リオ宣言では、「環境と開発の調和」でなく「環境優先」の立場を求めていることが重要である。従って、開発を前提にして環境保全対策を行うのでは十分でなく、環境を損なわない範囲でのみ開発が許される。

そこで、環境基準をクリアするため保全対策を考慮するという、これまでの開発のありかたでは不十分で、「地域の状況を改変したら、それに見合う代償措置を行って埋め合わせる」というミティゲーション(代償措置)を最低必要とすることになる。例えば、都市再開発でオフィス・商業地区を作ったら、今まであった住宅地域を事業者の責任で別の所に用意しなくてはならない。「ゴルフ場を作ったら、改変した樹林の面積に見合う樹林を同じ集水域に育成し、水源涵養能力を

* 東邦学園短期大学教授
Yasuo SHIMAZU

持続することを義務づける」ことにしている自治体（清水市）もある。しかも、荒地など質の悪い場所を確保して、事業者の責任で育てることとしている。コストから見ても非常に厳しい措置と思われるであろうが、「地球環境問題」への取組みにはこのようなことが必要なのである。極限すると、自治体での「地球環境」の取組みの第一歩は「開発は必要悪」の認識にある。

「持続可能な開発」と「自然と人との共生」

リゾート法に関連して、日本各地のリゾート施設を調査したことがある。北海道に18本のスキーコースとゴルフ場などを組み合わせた有名な施設がある。夏は麓の牧場跡のゴルフ場、冬は斜面のスキー場と、年中通して楽しめるというわけであるが、リゾートホテルといえ、これまで横に長い低層のものが多かったのに、何と100m以上の高さのタワーホテルが4本もあり、まるで東京の西新宿か大阪のツインタワー地区のようである。谷間にあるから特にホテルからの景観がよいわけではなく、容積率の問題があるわけでもない。「自然を舞台に都市の生活を楽しみたい」とのニーズに応えているのだそうであるが、正に、あらずもがなの開発といたい。滑降コースの幅を狭くして、環境に配慮したとのことであるが、例えば札幌オリンピックのコースでは、使用後現状復旧するとの触れ込みも現実にはリフトを撤去しただけで、未だに森林の中の防火帯のような空白が残っている。

「開発と環境の調和」と同じように「自然と人との共生」ももてはやされる。2年前に大阪で開かれた「国際花と緑の博覧会」は、「自然と人との共生」を歌い文句にしていた。しかし、実体は、別にストックヤードを持ち、見た目を保つために次々に花を入れ換えていたのであって、第一、略称は何時の間にか「花博」になり、植物にとって一番大事な「緑」はどこかに行ってしまった。これでは、「共生」ではなく、「人間本位の抑え込み」に過ぎず、見た目は緑でも「人が支配する」ゴルフ場と同じである。ゴルフ場が芝のストックヤードを持っている点でも、「花博」はこれと似ている。ゴルフ場については後で又述べるが、以上が「持続可能な開発」のキーワードに反することは間違いない。

ウォーターフロントとグリーンフロント

「ウォーターフロント計画」も問題の多い開発である。「フロント」つまり異なる生態系の境目は、自然

のバランスで成り立っている所であるから、人がこれを変えるには慎重さが必要である。具体的にいうと、ウォーターフロントでは汀線の保全が大切なのであり、もともと「ウォーターフロント計画」は汀線部分の見直しを意味していた。所が、何時の間にか、東京湾でも大阪湾でも、海を埋め立てて陸にすることにすり変わっている。つまり、人間が技術で自然を抑え込み、人間の支配領域を増やすことになってしまった。生物を含めた水の側の立場をも考えるのが「共生」であるのに、申し訳けに、しかも工学的に、親水水辺や人口渚を作ってお茶を濁すわけである。

同じことは陸の中でもおこっている。ゴルフ場は場所を探して山をかけ登り、今では里山を潰して作られる。この里山は昔から人の住む集落と緑の山との境であり、桃太郎のお伽話にある「爺さん山へ芝刈りに」行く所で、「ウォーターフロント」にならば「グリーンフロント」なのである。しかし、雑木林本来の価値がなくなって、人間特に都市住民の犠牲にされているわけである。リゾート法は「ウォーターフロント」と「グリーンフロント」の双方を人間の支配下におこうとするもので、「持続可能な開発」からは全くの逆行ではないか。

リゾート施設を大別すると、滞在型・総合型と称するホテルとスポーツのドッキングか、テーマパークと称するディズニーランドの二番煎じである。一言でいうと「金太郎飴」つまり発想が貧困であり、「なぜここにこれがなくてはならないのか」の根本が抑えられていない。これは地方自治体の能力と責任の問題ではなからうか。第三セクターといっても、形だけのキャッチフレーズを掲げるだけで、後は企業のいいなりというのでは、余りにふがいない。まともにアセスメントをすればアウト間違いなしのものもある。企業の方も、いかに公害を出さないかや顧客のニーズ（結局企業の採算）を強調するだけである。ブルトナーの走り回る広大な造成現場を見ると、涙が出て来る思いである。バブルがはじけてゴルフ場ブームが尻すぼみなのは喜ぶべきことだが、途中で放り出されると完成した後よりも始末が悪い。しかも、リゾート法関連の事業は、ゴルフ場よりも桁外れに大きいのである。

「持続可能な開発のための管理」を

「持続可能な開発」にはわかったようでわからない所があるかも知れない。平たくいえば「もとに戻らないままに変えたり、採ったりしてはいけない」という

ことである。これも北海道での話であるが、オホーツク海に面した紋別で、ホタテ貝の網元がこう語ってくれた。「隣の町では欲をだして貝入を増やしたため、3年で水揚げが減ってしまった。うちでは欲を出さず配当を3,000万に抑えているから、水揚げが維持されている。これは生態学ではないかね」と。農業や漁業では、経験的にもある程度「持続可能なレベル」はわかる。しかし、森林となると、生物サイクルのペースが遅いこともあって、そのレベルは中々わからない。

しかも、「持続可能なレベル」を「ここまではいじってもよい」とみなす恐れがあることに問題がある。「これ以上に汚してはいけない」が「ここまで汚して構わない」にすり変わった「環境基準」と同じことが予想されるからで、日本の環境問題が公害規制にはじまり、環境アセスメントが「公害の未然防止」の尾をひいている現在、「ここまでいじってもよい」になる恐れは十分にある。しかも、「持続可能でないあらずもがな開発」は見つけやすくても、ホタテ貝と違って、「持続可能な開発」のレベルを前以て知るのは中々難しい。そこで、今可能なのは、「持続可能な開発」ではなく、「持続可能な開発のための管理」ではないだろうか。

まず、アセスメント、つまり事前に持続可能かどうかを予測・評価することはもちろんであるが、必ずしも的確な予測が出来ないのが普通だから、経過を見ながら弾力的に軌道修正することが必要なのである。「アセスメントをします。そして、住民の同意をえながら事業を進めます」は事業者の決まり文句であるが、これは論理的におかしい。少なくとも「同意をえたら」でなくてはならない。そして、「持続可能な開発」の立場からは、「アセスメントとともに着工後の管理もします。住民の同意を得て弾力的に軌道を修正しつつ開発計画を進めます」でなくてはならない。

キーワードはライフスタイルの見直し

地球環境問題の基本は南北問題、つまり先進国と発展途上国との格差にあることはよく知られているが、その根本にあるのは資源そして人口の問題である。そして、これらに共通なキーワードが「ライフスタイルの見直し」であり、ここに「地球環境問題は足下から」が生まれて来る。発展途上国では、先進国のライフスタイルに変わることが悲願であるから、先進国自体がそのライフスタイルを見直さない限り、問題は解決しない。

個人と国をつなぐ機構としての地方自治体は、この

「ライフスタイルの見直し」を地球環境問題の柱にすべきであろう。ライフスタイルの見直しといえば、省エネルギーとかリサイクルがとりつきやすいが、消費者・利用者のニーズに応えるとの名目で、やたらに大型車を売ろうとしたり、宅配競争をしたり、リゾート施設を国中に作ったりすることを見直さないと、企業のうたうエコビジネスも本物ではない。そして、「ライフスタイルの見直し」は結局われわれ個々の教育の問題に帰するのではなからうか。

2. 地球環境から地球社会へ

21世紀は地球化（GLOBALIZATION）の時代といわれる。そこでは、地球環境の問題をはじめ超大国による支配が揺らいだ後の「ポスト覇権システム」の下での民族紛争といった、いわゆる「地球問題群」[A. KING & B. SCHNEIDER「第1次地球革命」朝日新聞社（1991）]が先鋭化するであろう。そして、地球環境問題はその一部に過ぎず、しかも互いに関連しあっており、ポスト覇権主義の時代に入ったことが、ある意味で地球環境問題を複雑にしている。地球環境問題の根本が南北格差にあることは、地球サミットに見る通りであり、さらに、個人と地球の間に国家が挟まれていることが困難の原因の一つである。いずれにしても、「地球問題群」の場になるのは、「地球環境」の上位構造としての「地球社会」であり、以上のような状況下で「地球社会」に向けての協調体制が模索されることになるが、これは資源有限の条件下での個人の自然観・倫理観に修正を求めることになる。

「地球社会」の思想構造

ここで、地球社会における「持続可能な開発」を分析しておこう。持続可能な開発のための思想構造として、次の4つがあげられる〔講座 地球環境 第3巻「地球環境と経済」中央法規（1990）より〕。

〔技術中心主義〕一先進国の中央政府やその地方自治体がとっている方式にあたり、システム運用の問題を基本とし、さらに二つのアプローチがある。

(1) 技術楽観主義

持続可能性は人間の英知と管理能力を信頼すれば克服出来るとする、高度の人間中心主義。

(2) 調和開発主義

社会的諸制度（環境管理や環境アセスメントを含む）を通じて、政治的圧力を調整・対応していけるとする、効率性と公平性とのバランスを信じる主義

で、そこではシステム運用の技術面よりも社会的公平性の実現の方が重要となる。

〔自然中心主義〕—技術中心主義をトップダウンとすれば、これは逆に個人から地域社会に至るボトムアップを優先する立場である。

(3) 地域社会主義

地域社会の協力、民主的な参加、適正技術を通して、合意により自立的な社会を築こうとする主義で、小規模な開発の積み上げを重視する。

(4) ガイア主義（又はエコロジー主義）

ガイアとは、「地球は生命と同じ有機体で、自己調節能力を持つ」という考えで、「ガイア主義」とは、自然と人との進化および人間を超越した自然法則を信じ、これに基づけば人間が自然を変化させることは悪となる。この主義を信ずる者は、自然保護・平和・反体制を同一の次元でとらえる。

(1)、(4)は極端として、現実には(2)、(3)あたりがよい所ではないか。特に、(2)は国と地域社会との中間にある地方自治体のレベルで中心になる課題であり、地域社会を基本とする(3)との関係が重要であろう。「開発事業」に対する考え方を改めることが、地球社会問題の取組の第一歩になることを前提に、(3)の「地域社会主義」を(2)の「調和開発主義」につなげるアプローチを考えることにしたい。その理由は、一足とびに「地球社会」を実現することは不可能だからである。

「地球社会はフィクション」ではないか

所で、地球規模（グローバル）な社会は実在出来るだろうか。生態系はもちろん大気や海も地球全体が均質ではなく、そして人間社会が均質でないことはもちろんであり、「地球社会」は世界統一教の中だけに存在するフィクションではなからうか。さらに、「グローバル」は意識的に「国際」を避けるために使われているのではないか。確かに、「国家」という人為的な境界が矛盾をおこしているのは事実である。民族・文化圏と「国家」が一致するのは、海に囲まれた単一民族国家の日本位のもので、それすら外国人労働者の流入で怪しくなっている。民族・文化圏と「国家」との矛盾は、C I Sやユーゴスラビアだけではない。

もともと「国際（INTERNATIONAL）」は「国民際」なのに、何時の間にか「国家際」にすりかわってしまった。そこで、「グローバル」と「国際」とは全く違った概念であり、たとえ「地球環境問題」が存在したとしても、これを国家による国際関係で解決す

ることは難しい。まして、より上位の複雑な自然生態圏・民族圏・文化圏が相手なのであるから、「地球社会問題」の根本には、異文化間のコミュニケーションがある。

参加出来る広さ

何事でもそうだろうが、特に環境問題では「体で感じる」ことが出発点であり、それが一人一人が参加する気になるための条件である。その点で「地球環境」も「地球社会」も頭で理解するレベルであって、実感を伴わない。その上、これまでに見たように、中間に「国家」というしきりが存在するから、益々遠いものになってしまう。

そこで、個人の体験範囲をどこまで広げられるかが条件になる。自分の住んでいる所を自分のものと認知するのは歩いて15分の範囲だという。しかし、現在生活圏として実感出来るのは通勤範囲という所であろう。それでも、市や町村の範囲を越えて通勤している人の方が多く、「持続可能な開発のための管理」の範囲は市や町村より広いことになる。

現に、警察や消防それにゴミ処理などは市や町の連合体として経営されているのだから、まずいくつかの市や町を合わせた圏域を「体で感じる」範囲にする努力が必要である。大まかな話として、日本に現在3,000ある市町村を1/10にまとめた300程度のブロックが、個人として参加出来る（気になる）範囲ということになるのではないか。北海道と東京で事情が違うことを承知の上であるが、出来るだけ内部の自然生態系・文化・歴史が均質になるようブロックの境界を決めることになる。流域をブロックの単位とするなどは、現実を表しているのかも知れない。

「持続可能な開発のための管理」のためには、そのブロックが計画し意思決定する権利と義務を持たねばならない。いわば、このスケールでの地方集権が必要である。そして、国はブロック間の利害を調整する役割に止まる。正に、C I Sと各共和国との関係であり、地方分権ではなく地方集権である。「環境問題は足元から」といっても、巨大化したシステム社会で個人の出来ることは知っている。とすれば、上記のような個人の参加出来る範囲が現実の足元ということになる。繰り返しているが「地球環境」はフィクションであり、足元から固めてこそ「持続可能な開発のための管理」が可能なのである。そして、より広域の「持続可能な開発のための地球社会の管理」は、異文化間のコミュ

ニケーションを通してはじめて可能になる。

3. 「地球社会」は教育から—地球倫理学のすすめ

異世代間の公平の保証

所で、地球社会についての以上の議論に落とし穴もあることを注意したい。「将来の世代のニーズを保証できる範囲で現在世代のニーズを満たすこと」という持続可能な開発は、異世代間の権利の保証という、これまでになかった問題をおこすからである。

これまでの政治は、国内・国際を問わず、権利と義務との相互関係に基づく契約を基本にしてきた。その基本にあるのが個人間の契約にあることはもちろんで、それを法人から国家組織にまで拡張したのが政治の歴史であった。その場合、契約の当事者は同じ世代に属する個人・組織であることを前提にしており、民主主義も同世代間にだけ成り立つ決定方式である。

しかし、有限な資源を将来の世代と奪いあうこと、現代の廃棄物を将来世代のツケに回すことは、異なる世代間の利害に関することであり、これまでの決定方式が使えない。代理人をたてるとしても、将来世代のニーズをどうやって確認できるであろうか。この世代間の倫理が地球環境の最大の問題なのであり、「地球倫理学」の構築が必要である。

自然（生物）は権利をもつか

〔加藤尚武「環境倫理学のすすめ」丸善ライブラリー（1991）より〕

前記の技術中心主義と自然中心主義は、実は、人と自然、特に生物との関係に関連している。技術中心主義は人間優位の極端な場合であり、ガイア主義は生物優位の極端な場合に相当する。前者はキリスト教的自然観、後者は仏教（東洋）的自然観にそれぞれ対応し、人には他の生物を管理する責任があるとするキリスト教からみれば、万物に命があり人が死ねば生物に生まれ変わるとする輪廻の世界観は原始的なアニミズムだと蔑まされることになる。つまり、「持続可能な開発」の問題は、倫理観ないし自然観に深く係わっているのであって、小手先の対策では済まない部分が大きいのである。

人類の進歩の歴史は「権利の拡大」の歴史といつてよい。階級のはっきりしていた専制主義や封建主義はもちろんのこと、ギリシアの市民民主主義でさえ、一部の市民が権利を持っていたにすぎない。そして、現代はすべての人が平等であるとしているが、ここでもあくまでも生物はその下に位置するのである。欧米流

の自然保護も、「上位にある人間には生物を管理し保護する義務がある」とする権利の裏返しである。

「生物にも権利を認めるか」の問題については、イルカなど知的能力を持つ生物には権利があるとの権利拡大の論法がある一方で、植物人間の尊厳死を認めようとの権利縮小の議論があるが、いずれにしても人間との相対的な権利評価であって、「生物の質・量を持続可能なレベルに止めよう」との持続可能な開発論にさえも、生物が人間にとっての有用資源であるからとの注釈がついているのであり、前述のガイア主義における「自然保護」とは次元の異なるものといわざるをえない。ここでも、「地球倫理学」が必要になる。

ソフト・ロー

これまで、立法機関が作成し法的に拘束力を持つのが法律であり、国家間においても合意に基づく条約によって拘束力が発生するのが普通であった。この伝統的な法律や条約を「ハード・ロー」とよんでいる。これに対して、政治的ないし道義的責任を求めた決議や宣言は、伝統的な意味での拘束力はないが、道義上逸脱を許されないものとされる。

フロン使用禁止や地球温暖化に対する行動計画など、地球環境問題にはこの種の新しい取決めが作られており、伝統的な「ハード・ロー」に対して「ソフト・ロー」とよばれ、国際機関や国際会議による決議でも有効であって、科学的知見が確立していない場合の便法として有効とされている。しかし、このソフト・ローでも、内容の具体化についてはそれぞれの国による国内向けの立法が必要であり、ハード・ローに至る過渡的な便法に過ぎない。

地球倫理に関する取決めに、ソフト・ローを適用することも考えられるが、これがあくまで過渡的なものと考えられている現状では、それだけでは済まないであろう。むしろ、法律としてでなく、道義の世界で浸透させる必要があり、つまり教育の問題になるであろう。ここで、地球社会において、又地球社会を見据えながら地域社会で活動する人材を育てる大学の基本計画を提示しよう。

地球社会に必要な人材の条件

〔A. KING & B. SCHNEIDER（1991）第1次地球革命 朝日新聞社 より〕

地球社会のリーダーに必要な条件として、次のことがあげられている。これは、教育目標としても注目す

べきであろう。

- ・戦略的なビジョンを持ち、地球規模のアプローチが出来る
- ・変化をおこせる能力、変化への適応力を持つ
- ・功利主義に譲歩しない倫理観の強さ
- ・他人の考えをよく聞いた上、きっぱり意思決定し、それを実行しうる能力
- ・自ら学び、人に学ぶ気をおこさせる能力
- ・他人にわかりやすく知らせる能力
- ・手段と目的とははっきりわかる能力

以上において大事なものは、自身が持つべき資質とともに、他人の対応、つまりコミュニケーション能力である。上記のすべてを満たすことは不可能としても、教育によって身につけられる部分も少なくないであろう。これが、新しい大学を構想する理由であり、知識の詰め込みよりも、思考の方法と実行力とを身につけることを求めるものである。

4. 「地球社会」のための大学 I

ー地球社会の中での私を求めてー

基本コンセプトと教育目標

前記のような状況で基本になるのは、文化圏・生活圏の単位としての地域社会であり、地域社会から地球社会を見据える哲学としての「THINK GLOBALLY, ACT LOCALLY」が要求される。もっとも、最近では「THINK LOCALLY, ACT GLOBALLY」の要求もある。いずれにしても、これらは互いの理解への努力を基本にしながら、理解出来ない部分は互いに尊重するという、やわらかな「地球と人にやさしい姿勢」であろう。その上、地球問題群を個別的なものとしてでなく、複合的なものとしてとらえることが求められる。

回りくどいことかも知れないが、これらのためには「教育」から出発する必要がある。基本となる柱は「地球倫理学と THINK GLOBALLY, ACT LOCALLY」と考える。具体的には、どの地域に行ってもアイデンティティを主張しえ、他人を尊重し、かつビジネス活動・生活福祉活動・地域開発活動などの各方面で、現地に入り込み、地域社会にとって何が必要かを見抜き、その場にあった方法で、どうするかを考えて実行する「問題発見+解決」の実戦（実践）型人材を育てる必要がある。地球化社会・情報化社会でのアイデンティティを強調する意味から「地球社会学部」を名称とする四年制大学を考える。学部の名称としては、

「経営学部」「法学部」など、学問分野の手法や概念で規定することが多い。しかし、地球社会の学問体系はまだなく、ここでは対象としての「地球社会」を名称にしている。従って、「地球社会学学部」ではなく、「地球社会を扱う学部」である。

地球社会の中での行動の基本はコミュニケーションであるから、この学部では、コミュニケーションの手法としての「語学」と「情報」の基本教育を重視している。そして、教養部のシステムが廃止されたことから、1, 2年次を基本教育、3, 4年次を専門教育と位置づける。

特に、国内だけでなく、アジアを中心にした地域の経済・生活の発展に寄与出来る人材の育成に役立つことを考えており、モノの生産高日本一の東海地方においては、東南アジアを中心として企業の海外進出が著しく、上記の人材の需要が高い。さらに、留学生を積極的に受け入れて、一体教育をはかるとともに、社会人の生涯教育に適したコースを設けることや、キャンパス緑地を含め施設を地域社会の文化センターとして開放することにより、地域社会に開かれたコミュニティ・カレッジの役割を果たすものとする。ある意味では、昔の高商などの高等実業学校のニュー・スタイルといえるであろう。

学部の構成 ー 地球社会学科, 地球人間学科

地球社会学科・地球人間学科の2学科からなり、年定員各学科100名、総数800人の小規模な単学部大学とする。そして、情報の発信基地となりうるインテリジェント・キャンパスとするとともに、前に述べた趣旨の下に実践型教育を行う。いわゆる偏差値によってはかれない目的意識型・努力型の学生を求める。この場合でも、世間に偏差値輪切りがある以上、「平均的ローカル大学」と同じような受験生集めの苦労はあろうから、同じことならあえて特色のある大学とする。その代わり、ADMISSIONS OFFICE (AO) による常時入試制度を取り入れることを考える。

又、教育とは「潜在的な可能性を引き出すプロセス」であることから、知識の切り売りになりがちな大教室による多人数学習を極力避け、ゼミ方式の双方向学習を重視するとともに、地球社会の基本は地域社会であることから、国内外の地域社会を実習基地として選ぶことにより、学生の個性・能力・志望進路に応じた決め細かい学習を可能にする。

語学と情報に強い人材を — 基本教育

基本教育は1, 2年次を対象にするもので、すべての学生が身につける必要のあるのは、

- (1) 異なる文化圏の人と意思を通じあえること（コミュニケーション）
- (2) いろいろの顔を持つ自然・社会の仕組みを見抜くこと（システム思考）
- (3) どこに問題があるのかを見出し、解決出来るもの

にすること（問題発見・解決）
の三つであり、このため自然言語（言語）と人工言語（情報）とのコミュニケーション技法を身につけるとともに、後に述べる総合科目と相まって基本教育を構成する。

- (1) 言語教育—使える外国語を（言語教育センター）
その言語の使われている地域において、
 - ・テレビ・ラジオ・新聞が理解出来ること。
 - ・業務用の文書が作成出来ること。
 - ・討論出来ること。

の三つの条件を履修の目標とし、1クラス20人として、週3回の各半日をこの学習にあてる。又、「使える」といっても、日常会話が出来ればいいというわけではなく、あくまで仕事に必要なレベルのものでなくてはならない。少なくとも英語及び中国語と留学生のための日本語コースを設け、そのうち一ヶ国語を履修する。大学の規模から見て、英語以外の語学を多数用意する余裕はないので、東南アジアを念頭において中国語、特に広東語系の南方語を選んだものである。英語でいえば、例えばTOEFL, TOEIC による評価を考える。最近では学生の資格取得意欲が強いが、情報を含めて、実務教育センターで対応する。

教養としての語学でなく、使える語学を身につけるのであるから、第二語学の考えはとらない。第二語学は一部の志望コースにおける専門教育とし、これも使えるものでなくてはならない。

その言語圏の自然・歴史・生活・文化の理解や、現在の国際協力・国際政治の原則を理解した上で、これを超える「地域社会の仕組み・地球問題群の解決」についての討論などを教材に用いることによって、基本教育の一部をカバーする。以上の目的のため、LLを整備した言語教育センターをおき、ネイティブスピーカー、バイリンガルな専門科目教員を含む教員とチューターとを配置する。このうち、留学生をチューターとすることにより学資の補助にも役立てる。

履修の形態としては、

英 語 I II III 8クラス

中国語 I II III 1クラス

日本語 I II III 1クラス

I, II, IIIは学期ごとの段階であるが、各学期とも週に「読み・書き・討論」を1回ずつ配当、という所であろう。

基本教育では、「ものの見方・考え方」を身につける必要があり、言語教育の中でもその趣旨を生かす必要がある。言語教育の教材をこれにあてるのは、これまででない方式である。言語教育の中で行う基本教育としては、

言語圏の歴史・生活・文化

……専門科目の「アジア学」につながる

平和と国際協力

……国際政治、国連の仕組みと限界

地球問題群

……その考え方と経緯

がある。

情報教育 — 地球全体を図書館に（情報教育センター）

いわゆる「情報の読み書き（リテラシー）」の基本訓練からはじまり、コンピュータを通して、必要な情報を取り出し、蓄え、処理し、伝える技能を身につけるものである。1クラス40人として、週2回の半日をあてる。全学生に携帯型パソコンを持たせるので、基本教育の時間だけでなく3, 4年次の専門科目において、授業・自習・レポート提出・大学との連絡に通信網を利用することとする。

語学の場合と同じく、教材として利用することにより、基本教育の一部をカバーすることにする。以上の目的のため、「情報教育センター」をおき、情報及びその関連応用分野の教員とチューターとを配置する。チューターには4年生を使うこともありうる。

なお、この情報教育センターは国内外の情報ネットワークの端局となる他、地域の情報センターとして、地域住民のアクセスに対応することによって、キャンパス自体を情報基地とし、「地球全体を図書館」を実現する。

履修の形態としては、

情 報 I（リテラシー）、II, III 5クラス

の3段階という所であり、Iでは、キーボードのブラインドタッチ、OSとファイルの操作、通信操作の技能を履修する。そして、II, IIIではアプリケーション・言語・SE技能までのプログラムをシステム化する。

但し、Ⅰでは高校での情報処理の履修別に、又Ⅱ、Ⅲでは志望別に、クラスの内容を変える。

情報教育の教材として行う基本教育としては、
社会動向の分析……データベースの教材として
計数処理……簿記・会計の教材として
意思決定……シミュレーションの教材として
が考えられよう。

総合教育 — ものの見方・考え方

1, 2年次には、上記の実習訓練と平行して、もの
の見方・考え方についての基本教育を行い、次の二系列のそれぞれから選択する。個人のレベルと組織のレベルとの二系列の観点は、二つの学科において明瞭となるが、基本教育の段階では、両方の系列からそれぞれ選択することを求める。いずれの科目も、現状分析だけでなく、歴史的変遷を踏まえて将来を見るダイナミックな立場が必要である。

- ・人間に関する基本科目（個人のレベルで考える）
 - 人 権……ポストジェンダ社会を含む
 - ライフスタイル……消費問題・高齢者社会を含む
 - 考 え 方……論理学の歴史を基本に
 - 人類の来た道……地球倫理学への道
 - 体 と 心……保健体育・心理
 - 美 と は……感性の問題
- 保健体育に関しては、保健体育センターをおき、カウンセリングを含む。
- ・システムに関する基本科目（システム（組織）のレベルで考える）
 - 社会の仕組み……相関文化生態学の観点を含む
 - 国家の仕組み……国家の役割の変遷・国連の仕組みと問題点
 - 企業の仕組み……今後必要となる、市民としての企業活動を含む
 - 自然の仕組み……システム生態学の観点から
 - 情報化社会……その光と影

以上は、語学・情報の教材と併せて基本科目となるが、それぞれの内容は、既存の学問分野に必ずしも対応するものでなく、複数の既存分野についての相関を考慮するとともに、科目相互の関連を重視して全体のシステム化をはかる。上記の各々が必ずしも個々の科目になるのではなく、系列→大分類→個別科目の構造を持たせて、どの分類を選択しても、全体の思想がつかめるようにする。これは、個々の教員の持ち味、抱負を生かしつつ、複数の教員による同時平行の少人数教

育を行うにも必要である。

又、教員自身が開拓すべき新しい分野が多いことから、教育と研究との乖離を避けるため、基本教育と専門教育との教員を分離せず、ローテーションで双方を担当する。一般教育・専門教育の制度上の枠が外れたので、両方兼任の教員が存在出来る。

なお、履修科目を特化していることから、いわゆる教養科目が少ないが、専門科目を含め、これらの取得を希望する学生のため、他大学とネットワークを組み、単位互換による補完をはかることとする。

以下、3, 4年次の専門教育の内容を学科別に示すことにする。

5. 「地球社会」のための大学 Ⅱ

—地球にやさしいシステム・人—

以下、各学科における専門教育の考え方と概要を記載する。一般に科目の数が少なくなっているが、これは既存の分野にこだわらず、これらの相関を考慮して再編成しているからである。又、下記では基幹となる重要科目のみをあげており、詳細計画の過程で確定することになる。

地球社会学科 — 地球にやさしいシステムを求めて

この学科は、システム（組織）の観点を軸にして、地域社会から地球社会までを扱う学科であり、希望進路に応じて次の二つのコースを用意する。

(1) 地球社会コース—どこに行っても計画できる

野外科学的な現地実習を必修とする。ここで、野外科学的な現地実習とは、特定の地域に住み込んで、大気・水・地質・生態系の自然調査から経済・生活・文化・歴史の社会調査までを行い、住民との交流を通じて、その地域の発展計画の処方箋を作成する訓練であり、調査レポートが卒業論文となる。一人で自然環境も社会・文化環境をもカバーするこの訓練は、既に実績のある「環境の現場監督方式」を基礎に、最近のADVOCATE PLANNING (AP) の方式を取り入れたものである。これは、ネオ・ジェネラリストとよばれる人材の育成でもある〔島津康男編 国土学への道—資源・環境・災害の地域科学, 名古屋大学出版会 (1983), 島津康男, 新版, 環境アセスメント, NHKブックス (1987)〕。

ここでAPは、「計画は役所や専門家の作るもの」を捨て、住民の要望を技術的・制度的に可能にして行政との橋渡しをする計画方式で、大型・高価な機器を

必要としない適正技術レベルのものである〔日本環境プランナーズ会議編、アドボケイ・プランニング、第一書林（1991）〕。この地域調査には、半年を単位として2学期を用意するが、海外進出を志望する学生は、海外での調査を義務づける。留学生は、国内・海外の双方を体験して比較することが望ましい。

主な履修科目としては、

野外科学調査法……自然・社会の調査法
知識情報学………体験・経験の情報化
地域計画学………特にAP方式による計画
経済政策学………公共経済をこの中で学ぶ
資源・災害・環境計画学

………公共政策をこの中で学ぶ

適正技術論………技術移転のノウハウ

アジア学Ⅰ・Ⅱ…客員教授による、体験アジア観
実習 地域調査 Ⅰ（国内） 半年 必修

Ⅱ（国内） 半年

Ⅲ（国外） 半年

Ⅱ、Ⅲのどちらかを選択

卒業生が地方自治体・発展途上国コンサルなどへ進出することを期待する。又、留学生が帰国して成果を生かすように留意する。又、地方自治体職員の入学を受入れるため、単位制による社会人履修制度を取り入れる。さらに、海外姉妹校と提携して、教授の交換、実習地の選定・管理を行う。

(2) 地球経営コース…どこに行っても企業活動ができる

地域社会コースの地域実習に対応するのは企業実習であり、これには、模擬的に企業を実際に経営することや、海外進出企業での現地実習を含む。特に、海外に進出する中小企業の要員育成に役立つものとする。

主な履修科目としては、

企業経営論………特に中小企業
知的所有権論………法的移転のノウハウ
ボーダーレス企業論………多国籍企業ではない
適正技術論………技術移転のノウハウ
アジア学Ⅰ・Ⅱ

実習 経営実習 Ⅰ（国内） 半年 必修

Ⅱ（国内） 半年

Ⅲ（国外） 半年

Ⅱ、Ⅲのどちらかを選択

地球人間学科 — 地球にやさしい人を求めて

地球社会学科がシステム（組織）を基本にするのに対し、地球人間学科では個人を基本にし、特に女性や

社会人の学習に適したものとする。

(1) 地域社会コース…福祉社会のために

特に高齢者福祉を中心に、地域社会におけるケースワーカーとしての実習を必修とする。

主な履修科目としては、

社会心理学
地域社会福祉学
高齢者社会学
知識情報学
アジア学

実習 地域福祉実習 Ⅰ、Ⅱ（国内）、Ⅲ（国外）

(2) 人間生活コース…地球社会に生きる

実用面を考慮した第二外国語を必修とし、また同時通訳のレベルを目標とした語学実習を重視するとともに、コンピュータ・グラフィクスを中心にした生活デザインの科目を設ける。個人の感性を基本とする芸術は、人間生活コースにおいて必要な科目であるが、ここでは仮にバーチャル・リアリティやコンピュータ・グラフィクスを手段にした生活デザインの分野を考えている。語学と情報に強く広い教養を持つ人材として、国際機関、ボーダーレス企業のスタッフ及び秘書、デザイン業界、マスメディア界への進出を期待する。

主な履修コースとしては、

第二語学 スペイン語・ポルトガル語・韓国語などから一つを選ぶ

コンピュータ翻訳

コンピュータ・グラフィクス

ボーダーレス企業論

知識情報学

実習 生活デザイン、バーチャル・リアリティ
同時通訳………専門会議に強い人

そ の 他

(1) 地球社会研究機構…情報の発信基地として

大学であるからには、情報の受信基地になるだけではなく、発信基地になる必要がある。本学部の目標とする学問分野の対象は、いわゆる「地球問題群」とよばれるものであるが、これから構築すべき部分が多く、かつ国際協力・産学協同・社会還元のための多い分野である。

そこで、専任、ローテーションによる学部との併任、企業などからの客員研究員による、高度かつ開かれた研究機構を付置して、教育との相補効果を果たすものとする。人を中心としたソフトなものであることから、あえて「研究所」とよばず「研究機構」とした。さし

あたってのテーマとしては、

- ・先端情報学 知識情報、バーチャル・リアリティ
- ・発展途上国への法的・技術移転
- ・高齢者福祉社会のための活動カリキュラム

が考えられる。

(2) 別荘地スタイルのインテリジェント・キャンパス

大教室を最低に抑える代わりに、学内ラン・パソコン通信の基地局などキャンパスのインテリジェント化をはかった上で、少人数に分散して、実習を通じて体験的な教育を行うのが、本学部の方式であるが、同時に国内・国外の学生が互いに補いあうミックス教育だけでなく、社会人の受入れを積極的に可能にする教育を特徴としている。

なお、当然のことながら、留学生のための寮が必要であり、これによって生活条件を保証するとともに、可能なら国内学生とのミックス生活も望ましい。なお、食堂や図書閲覧室だけでなく、情報コンセントを持ち、学生が自習出来る場所を持つ必要があろう。

以上のため、キャンパス自体を自然の森とし、ビルが並ぶ団地スタイルのキャンパスの代わりに、別荘地スタイルの小規模分散キャンパスとして、自然環境と情報環境との両方を享受出来るようにする。昔の大学でいえば、京大農学部・北大の感じであり、近くでは愛知県立芸大の感じである。そして、地域社会の緑地として開放し、オープンカレッジに適切なものとする。

(3) コミュニティカレッジとして

小規模の大学として目的を鮮明にしているため、このオープン・カレッジではカバーしきれない分野に関して他の大学との単位互換を考慮することを必要とする。又、専修学校からの単位互換制度が可能になったことから、これをも含んだ大学ネットワークを組むことを射程においてもよいのではないかと考える。

21世紀の大学は印刷物を主なメディアとした図書館ではなく、国内外のデータベースを基幹にするので、大規模な図書館は不要である。

(4) 実習を支える各種センターは地域の文化情報センター

言語教育センター、情報教育センター、保健体育センター、各種資格試験準備のための実務教育センターは、基本教育の拠点となるだけでなく、地域の文化情報センターの形で、コミュニティカレッジ、オープンカレッジのための拠点となつて、正規社会人コース以外の市民大学的な講習（夜間）にも応えられるものとする。

(5) 教授陣－バイリンガル・複眼志向

教員としては、教職履歴と国際機関での勤務歴を持ち、バイリンガルで専門教育の出来る人、既存の分野にこだわらず、複数の分野の相関を視野におきつつ、これを学部教育に生かせる能力と抱負を持つ人などを優先し、国籍は問わない。これまで、新分野の教育には、既存の科目を多数用意し、その中から学生が志望進路に応じてメニューを選択する方法がとられることが多かった。しかし、これでは弾力性・多様性を求めるほど、大学の規模が大きくなる欠点があり、さらに完全を期する場合、「新分野は大学院で」ということになりがちである。ここでは、教える側自体に変革を求めている。国籍を問わず、しかも語学と情報とについてバイリンガルな専門家などはその例である。

(6) その他の要員－研究 COORDINATOR, ADMISSIONS OFFICER など

教員の配置に対して新しい考えをとることの他、これまでの教務・学生生活・就職・施設・経理・留学生・図書館・広報などの職種に加えて、教員と事務職員との中間の職務を行う次のような新しい職種が必要となろう。

- ・各種センターのチューター（留学生・上級生を含む）、カウンセラー
- ・情報ネットワークの管理・保守要員
ネットワークにつながる機器の保守・管理を含み、情報教育センターの教職員ではカバー出来ない専門職
- ・研究 COORDINATOR
現地実習・企業実習・教員研究の渉外・管理を行う。これまでにない職種で、外国の大学でいえば SCIENCE OFFICER に相当し、専門知識のある秘書スタッフを持つことが必要。地球社会研究機構におくのがよいかも知れない
- ・ADMISSIONS OFFICER
常時志願者の受付を行い入学者を決定する ADMISSIONS OFFICE の専門職

など。

特に、研究面での渉外・管理については研究の内容が理解出来る COORDINATOR が必要であり、又 ADMISSIONS OFFICE の要員を持つことが大事であろう。

18才人口の減少を迎え、大きな冒険であることは覚悟の上での計画であるが、社会ニーズ及び立地上のニーズから必要度が大きいものとする。関係各位の御援助・御協力を願う次第である。特に、教授陣に参加していただける方を求めている。